

~~~~~  
論 説  
~~~~~

「アメリカ後の世界」におけるアメリカ外交 ——オバマ外交の世界認識——

中山 俊 宏*

はじめに

2008 年の大統領選挙でバラク・オバマ候補は、「外交」を自ら掲げた「変革 (チェンジ)」のビジョンの中に組み込んだ。オバマ候補が選挙のメッセージとして変革を掲げたとき、それは内政上の変革であると同時に、ジョージ・W・ブッシュ政権 [以下、ブッシュ政権] のもとで推し進められてきた対外政策からの訣別をも意味していた。それは、個別の政策の積み重ねであるよりかは、世界がアメリカを見る目を変え、そしてアメリカ自身も国際政治を見定める視点そのものを変えていかなければならないという問題意識に支えられていた。この視線が交差する地点にこそ、アメリカは思いを馳せなければならないという発想は、オバマ大統領が世界を認識しようとする時の根幹にある態度である。それは、オバマ大統領が国際政治を単なる「力の体系」としてとらえるのではなく、「他者」をどのように認識し、その「他者」とどのようにかかわっていくのかということが問われる空間と見なしているからだ。オバマ外交の根幹には「対話」に向けた執念のようなものを、垣間みることができるが、これは自らの内に存する他者性と向き合うことによってアメリカ社会における自らの居場所を見つけてきたバラク・フセイン・オバマという人間の個人的な歩みとも無関係ではないだろう¹⁾。

* 青山学院大学国際政治経済学部教授

1) この点については、オバマ大統領自身が自伝においてもっとも雄弁に語っている。

選挙期間中、オバマ支持者の多くは、オバマ候補を平和候補とみなし、オバマ候補自身もそれに応えようとするかのように、イラクからの撤退を示唆し、イスラム世界との和解を唱え、グアantanamo収容所の閉鎖を選挙公約として掲げた。オバマ自身は、決して反戦平和主義的な見地からイラク戦争への反対を唱えたわけではなく、国益に適っていないという見地からの批判であったが、支持者にとってそれはさして問題ではなかった。また、他者との対話可能性にかけた「対話外交」を掲げ、さらに大きなビジョンを提示することによって、「重力の魔」に取り憑かれて変わろうとしない国際政治を動かしていこうとする「ビジョン外交」を唱えた。実際に政権が発足してからも、オバマ政権はまず対話に向けて大きく舵を切り、アメリカと必ずしも良好な関係にない国々に対話の手を差し伸べた。さらに、「核なき世界」や「イスラム世界との対話」等、個別に政策を積み上げていこうとするよりは、まず大きなビジョンを示し、すすむべき方向性を確認することによって重要課題に取り組もうとしてきた。

政権が発足してからおよそ2年半が経過した現在、オバマ候補が選挙中に掲げた公約の多くはいまだ実現にはいたっていない。それどころか、ブッシュ外交からの継続としか形容しようのない立場も数多く散見できる。イラクから戦闘部隊は撤退したものの（これもそもそもはブッシュ政権が敷いた路線を踏襲しているに過ぎない）、アフガン戦争への本格的な増派を決定し、グアantanamo収容所は閉鎖できず、なによりも「対テロ戦争」というブッシュ外交の中軸をなしていた問題意識を否定しながらも、オバマ政権の下では「対テロ戦争」としか形容しようのないアクションを拡大・強化しているといわれている。また

Barack Obama, *Dreams from My Father: A Story of Race and Inheritance* (New York: Random House, 1994). アメリカの対外政策を検証する際には、その意思決定プロセスの多元性、またはアクターの多様性に着目するのが一般的である。また大統領個人ではなく、「大統領」というインスティテューションに着目しなければならないのはいうまでもない。他方、コーリン・デュエックが指摘するように、「経済的、政治的、イデオロギー的、そして国際的な圧力をすべて考慮にいった後でも、他にありえた対外政策ではなく、ある特定の対外政策が選択されるのは、大統領自身の判断によって決定的に影響を受ける」という単純な事実がしばしば忘れ去られる。Cf., Colin Dueck, *Hard Line: The Republican Party and U.S. Foreign Policy Since World War II* (Princeton: Princeton University Press, 2010), p. 37.

ブラハ演説において示された「核なき世界」にしても、カイロ演説で呼びかけた「イスラム世界との対話」にしても、目に見える成果は上げていない。「変革」を掲げながらも、結局、オバマ外交は「ブッシュ・ドクトリン」を継承せざるをえなかったとの見方は少なくない²⁾。対外政策については、たとえ大統領であっても、これまでの経緯と現実の国際環境に拘束されざるをえず、またなによりも相手がいることから政策の自由度が低く、内政においてオバマ大統領が医療保険制度改革に着手したようにはいかないという構造的な制約はあるだろう。

では、宣言されたオバマ外交はオバマ大統領本人の「思考」や「思い」が投射されたものに過ぎず、実際のアメリカの対外政策はブッシュ外交の延長線上に定置した方がその実態が明らかになるということだろうか。個別の政策を検証していくと、確かに変化よりかは継続性の方が目立っているという見方もできよう。しかし、オバマ外交は世界認識の方法においてブッシュ外交とは大きく異なっている。本稿は、オバマ外交を支える世界認識のパターンをいくつかのキーワードを手がかりにして浮かび上がらせ、ブッシュ政権との政策的な連続性にもかかわらず、オバマ外交がこれまでのアメリカ外交の態様とはかなり重要な点で異なっていることを示していきたい。まずは、オバマ外交の輪郭をより鮮明にするためにブッシュ外交を考察し、つづいてオバマ外交を検証していく。

1. 9.11 テロ攻撃の衝撃

そもそも、1990年代にはポスト冷戦時代と形容された状況を半ばさまよっていたアメリカ外交を、再び「国益」という概念を軸に再定置することを念頭において発足したのがブッシュ政権だった。この問題意識は、ブッシュ政権で大統領補佐官と国務長官を歴任したコンドリーザ・ライスがフォーリン・アフエ

2) Cf., Steven Metz, “An Obama Doctrine: Or: Why the President’s speech reminded me of Donald Rumsfeld,” *The New Republic*, March 28, 2011 (<http://www.tnr.com/article/world/85918/obama-doctrine>), May 5, 2011.

アズ誌においてははっきりと表明している。2000年の予備選挙が始まろうとしている時期に発表された「国益を推進する (Promoting the National Interest)」と題された論文において、ライスは米軍の役割は110番 (英語では911番) に応えることではないとはっきりと言明し、米軍が「平和維持活動」「市民社会の構築」に釘付けになるような事態は避けなければならない、不用意な人道目的の介入は主権侵害への懸念を高めるだけだと批判的である³⁾。これは国益をきわめて限定的に定義し、アメリカはもてる力を国益が脅威にさらされたときのみ行使するというイメージだ。これは、具体的には、優先順位をつけずに外交に取り組んだと共和党によって批判されたクリントン外交に対する厳しい批判となっている。

これを敢えて「国益外交」と呼ぶならば、ブッシュ政権が企図した国益を軸にしたアメリカ外交の立て直しは長続きしない。いうまでもなく、9.11テロ攻撃の衝撃だ。国益を限定的に定義した国益外交では、新しく出現した状況に対応できないと考えたブッシュ政権は、外交スタンスを大きく反転させた。それはこれまでの戦略的なパラダイムを根底から覆す認識上の革命と見なされさえした⁴⁾。9.11テロ攻撃によって、世界は国家や国境がもはや意味をなさない戦争の時代に突入したと解された。しかも、新しく出現した戦争空間でアメリカに脅威を与える非国家主体は、場合によっては国家と同程度、もしくはそれが国家が内在的に有する抑制機能には拘束されないため、より甚大な被害をアメリカに及ぼしうる。さらに、9.11テロ攻撃は、単発の事件ではなく、長期的な戦いの始まりに過ぎず、アメリカ本土が戦場になったという感覚が強く共有されていた。結果として、その後10年、アメリカは9.11テロ攻撃規模の攻撃を再び受けることはなかった。それが、私たちが知らないところで未然に防がれたのか、それともそもそもそのような攻撃がなかったのか。私たちには知る由もない。しかし、当時はそうは考えられていなかった。アメリカは2001年9

3) Condoleeza Rice, "Promoting the National Interest," *Foreign Affairs* (January/February, 2000), vol. 79, no. 1, p. 54.

4) John Lewis Gaddis, "A Grand Strategy of Transformation," *Foreign Policy* (November/December, 2002), pp. 50-57.

月 11 日をもって世界が変わったとの認識を持つに至る。それは、国家や国境、そして主権概念が従来の意味を持たなくなった「予防的自衛戦争」の時代の到来だった。2002 年に発表された「国家安全保障戦略 (NSS-2002)」で提示されたブッシュ・ドクトリンとは、まさにそのことを定式化した教義だった⁵⁾。世界は違和感を感じながらアメリカがイラク戦争になだれ込んでいくのを眺めていたが、アメリカにとってそれがごく自然だったのは (少なくともブッシュ政権内でそれを推進した人たちにとって自然だったのは)、彼らにとってはそれが「自衛の戦争」だったからだ。

敵と味方を区別する新たな (見る人によっては恣意的な) 基準が設けられ、自衛の名の下に潜在的脅威を外科手術的に除去するアメリカを世界は「新たな帝国」として描写しようとしたが、アメリカを動機づけていたのは「覇権的意図」であるというよりは、むしろ「強者の戦き」だった。アメリカは当然のごとく恐怖に取り憑かれ、その恐怖に起因する過剰反応に拘束されていた。それは、確かにブッシュ政権が選択した政策ではあったが、アメリカ自身が陥っていたある種の精神状態でもあった。ブッシュ政権はそれを宥めようとはせず、むしろそれを戦略的好機と見なし、国内的にも対外的にも攻勢に出た。このような恐怖と過剰反応に基づいた国際情勢認識を、ブッシュ政権がいうところの「大中東地域 (Greater Middle East; GME)」の民主化という希望と変革のメッセージに変換したのが、ネオコン (新保守主義者) と呼ばれる政策集団の役割だった。ネオコンによる「アメリカ革命」の輸出がなければ、アメリカはアフガン戦争を経て、よりはやい段階で内向き傾向が顕著になっていたかもしれない⁶⁾。ニューヨークタイムズ紙のビル・ケラーが、イラク戦争の設計者ともいわれた新保守主義者のポール・ウォルフォウィッツ国防副長官のことを「サンシャイン・ウォリヤー (明るい戦士)」と評したのは、9.11 テロ攻撃後の重たい空気が充満していた中、ネオコン、とりわけウォルフォウィッツがアメリカの「歴史

5) The White House, *National Security Strategy of the United States of America*, September 2002.

6) 中山俊宏「ウォルフォウィッツ的思考とは何か」『フォーサイト』(2005 年 3 月), 13-15 頁。

的役割」と「対テロ戦争」をきれいにつなぎ、アメリカのアクションの主観的動機を恐怖心ではなく、変革への希望に根拠づけることができたからだ⁷⁾。

2004年の大統領選挙で再選を果たしたブッシュ大統領は、二期目の就任演説において、より深く「民主化のドクトリン」の方向に傾斜し、NSS-2002で示された「先制行動」と「レジームチェンジ」と合わせて、ブッシュ・ドクトリンを完成させた。同演説では、「フリーダム」と「リパティ」という言葉が合計49回繰り返され、アメリカの国益が政治的価値と直線的につながっていることがはっきりと確認されている⁸⁾。それは、あたかもアメリカの独立革命はいまだ続いており、それは世界が「民主化」した時にはじめて完了すると宣言しているかのようだった。それはまた、ブッシュ政権が政権発足当初掲げた限定的な「国益外交」とは対極の地点に到達したことを示していた⁹⁾。9.11テロ攻撃後、ライス国務長官がしばしば用いた表現を用いれば「自由にとってのぞましいかたちの勢力均衡 (a balance of power that favors freedom)」を実現することこそがブッシュ外交の目的であり、到達点になっていた。

2. ブッシュ・ドクトリン 2.0

しかし、その後、イラク情勢がさらに難しい局面を迎え、ミニマムな安定の方向に向かうと考えられていたアフガニスタン情勢も不安定化の度合いを深めていくとともに、政権二期目発足にあたって高らかに宣言されたブッシュ・ドクトリンは後退を余儀なくされる。コンドリーザ・ライス国務長官が政権末期の2008年にフォーリン・アフェアズ誌に発表した論文「国益を再考する (Rethinking the National Interest)」[以下、第二論文]は、政権発足直前に発表し

7) Bill Keller, “Sunshine Warrior,” *The New York Times Magazine*, September 22, 2002, p. 48.

8) Peter Baker and Michael A. Fletcher, “Bush Pledges to Spread Freedom,” *The Washington Post*, January 21, 2005, p. A01.

9) George W. Bush, “Second Inaugural Address,” January 21, 2005. ブッシュ大統領の民主化のドクトリンに大きな影響を与えた著作として、Natan Shalansky and Ron Dermer, *The Case for Democracy: The Power of Freedom to Overcome Tyranny and Terror* (New York: Public Affairs, 2004) が上げられる。

た「国益を推進する」〔以下、第一論文〕とは大分トーンが異なっている¹⁰⁾。第二論文においても拡散する外交目的を国益によって制御するというリアリズムのロジックは依然として健在ではある。しかし、その国益の中身が8年前とはまったく違う。この二本の論文を読み比べてまず気づくのは、「国際社会 (international community)」という言葉の使われ方だろう。第一論文ではわずか2回、しかもいずれも否定的な文脈で登場する。多国間協調を優先すると国益が国際社会の利益にとって変わられてしまう。「新しい共和党政権 (=ブッシュ政権)」は、幻影のような国際社会の利益ではなく、国益という確固たる基盤をベースに外交を遂行するという具合だ。しかし、第二論文では、ほぼすべて肯定的な文脈で13回も用いられている。ここには、いかにアメリカの力が強大であっても、アメリカ単独では解決できない問題群を前にして、なんらかの協調行動の枠組みを築いていくことがリアルな状況認識だとの問題意識の転換を見いだすことができるだろう。それは、アメリカが単独で国益を追求するのではなく、国際秩序の中にアメリカの価値を埋め込むことによって、アメリカの国益を追求していくという立場への転換である。

イラク戦争が内戦に転化しているのではないかとの不信感がアメリカに浸透し、厭戦感情が高まっていく中で、さらに2006年中間選挙における共和党の大敗、ドナルド・ラムズフェルド国防長官の解任などを経て、ブッシュ政権は国際情勢認識を少しずつ修正していく。しかし、自らが作り出した状況に拘束されたブッシュ政権は、認識レベルの変化をストレートに政策上の変化に反映させることはできなかった。2008年12月に発表された「Pew Global Attitudes Project」によるブッシュ時代を振り返った国際世論調査によれば、ブッシュ政権の8年間でアメリカのイメージは極端に悪化している。調査を行った24カ国（うちアメリカを除くと23カ国）のうち、2008年の時点で「(アメリカに対して) いいイメージをもっている (favorable)」と応えた人の割合が50%以上

10) Condoleezza Rice, "Rethinking the National Interest," *Foreign Affairs* (July/August, 2008) vol. 87, no. 4, pp. 2-26.

だったのは、9カ国に限られている¹¹⁾。

おそらくこの状況を反転させなければならないという認識が、オバマ外交の根幹にある。それは、なにも「アメリカのイメージを回復させたい」ということとそれ自体に動機づけられているのではなく、もはや協調行動の枠組みを構築して対処していかない限り、そもそもアメリカの国益の追求さえも覚束なくなるという問題意識だろう。それはいわば「アメリカ後の世界」におけるアメリカ外交の範型を探ろうとする試みである。ライスは第二論文を締めくくるにあたって「他に類を見ないアメリカ的リアリズム (uniquely American realism)」に言及し、アメリカ外交における「使命的民主主義」(ライス自身はこの言葉を用いていないが)の潮流を振り返りながら、それが時にアメリカを性急な行動に駆り立ててきたことを反省的に振り返る。そこには、ブッシュ・ドクトリンの性急さに対する複雑な思いが投射されているようにも読める。しかし、ライスは、「アメリカ例外主義 (American exceptionalism)」の外交的表現である「使命的民主主義」が、概念としてのアメリカ外交と不可分の関係にあることを主張し、その過剰な展開を抑制しつつも、それを手がかりに「良き世界」を構築していくべきであるし、そうする力がアメリカにはあると考えていることがはっきりと読み取れる¹²⁾。

ではオバマ自身は、アメリカの「例外性」についてどのように考えているのだろうか。仮にオバマ外交の問題意識が「アメリカ後の世界」におけるアメリカ外交の範型を探ろうとする試みであるとするならば、それはライスがアメリカ外交と不可分であるとした「使命的民主主義」についても、これまでとは違った態度で臨むということを含意しているのだろうか。たしかに、オバマも他の多くの政治家と同様、これまで繰り返しアメリカが例外的存在であることを確認している。政治家オバマは「アメリカは単なる地図の上の場所ではなく、世界に光を放ち続けている」とアメリカの例外性について躊躇なく語ることがで

11) Pew Global Attitudes Project, “Global Public Opinion in the Bush Years (2001–2008),” December 18, 2008 (<http://pewglobal.org/2008/12/18/global-public-opinion-in-the-bush-years-2001-2008/>), May 5, 2011.

12) Rice, *op. cit.*, p. 26.

きる¹³⁾。しかし、他方で、オバマは明らかに第三者的な視線でアメリカを外
部から視野におさめ、アメリカが決してアメリカ人がいう意味で例外的ではない
ことをも熟知している。ピーター・ベイナートは、それをオバマ特有の「ポ
スト・コロニアル的視点」と評している¹⁴⁾。オバマは2009年4月のストラスブ
ールにおける記者とのやり取りの中で、「私はアメリカの例外主義を信じるが、そ
れは英国人が英国的例外主義を、ギリシャ人がギリシャ的例外主義を信じるの
と同じ意味においてである」と述べている¹⁵⁾。保守派は、ポスト・コロニアル
的視点から「アメリカ例外主義」を鍵括弧の中に入れるオバマの中に「非アメ
リカ的なもの」を嗅ぎ取り、声を荒げている¹⁶⁾。しかし、オバマの世界認識
の中核には「アメリカ例外主義」を可能ならしめていた国際環境が変容し、も
はや自国の例外性という思考的殻の中に留まっていたのでは、アメリカが直面
する数多くの問題に取り組んでいけないという問題意識がある。政策レベルで
は、かなりの程度修正が加えられたブッシュ・ドクトリンではあったが、その
基本的前提となる世界認識とアメリカという国の歴史的評価については大きく
舵を切ることにはなかった。政策面では、ブッシュ外交との継続性の痕跡をは
っきりと見出すことができるオバマ外交を上記のようなコンテキストで捉え直す
ならば、その変化の含意は決して小さくはないだろう。

3. 新しい関与の時代

オバマ外交の最初の課題は、すでにブッシュ政権末期に萌芽状態にあった新
しい世界認識をラディカルに推し進めることであった。オバマ大統領は、政権
発足後まもなく行われた両院合同会議における演説で、アメリカが世界と新た
な関係を構築していく「新しい関与の時代 (new era of engagement)」の到来を

13) Barack Obama, “2011 State of the Union Address,” January 25, 2011.

14) Peter Beinart, “The Authentic Obama,” *The Daily Beast*, March 29, 2011 (<http://www.thedailybeast.com/blogs-and-stories/2011-03-29/obamas-speech-presented-his-vision-of-american-exceptionalism/>), May 5, 2011.

15) Karen Tumulty, “American exceptionalism: an old idea and new political battle,” *The Washington Post*, November 29, 2010, p. A01.

16) *Ibid.*

宣言している¹⁷⁾。しかし、いうまでもなく、大統領がそう宣言したからといって、それに合わせてアメリカが即座に世界認識の方法を変えるわけではない。若干、話が逸れるようだが、興味深いのは、先に言及した通り、オバマ政権がその発足以来、一貫して「対テロ戦争」としか形容しようのない行動を拡大・強化してきたことだ。とりわけビン・ラディンの殺害もしくは捕獲を最優先事項とするよう政権発足後すぐにレオン・パネッタ中央情報局長官に命じたとおバマ自身が同氏殺害後はっきりと語っている¹⁸⁾。オバマ大統領は、一貫して、もし「アクションナブルなインテリジェンス」があり、パキスタン政府がアクションをとろうとしないならば、アメリカはアクションをとると大統領候補の時から主張し続けてきた経緯がある。他にも、オバマ大統領はアフガン戦争に三万人の米兵を増派し、パキスタン国境付近(ワジリスタン)におけるアルカイダ掃討作戦を強化している。2010年の一般教書演説においては、数百人の「アルカイダとその支持勢力」を捕獲、もしくは殺害したと述べ、その数がブッシュ政権の時よりも上回っていることを強調している。また政権発足以来、パキスタン国内において、およそ180回に及ぶ無人航空機(UAV)を用いた攻撃を認可している。これはブッシュ政権時代をはるかに超える出撃回数である。しばしば批判されるように、UAVを用いた軍事作戦は、アメリカがその実行を正式に認めているわけではなく、中央情報局が隠密に行っている作戦であり、容易に主権侵害の批判を浴びる可能性がある行動である。オバマ政権は同様の作戦をイエメンでも行い、アメリカ国籍をもつアルカイダ指導者の殺害を試みている。つまり、オバマ政権は、自国民の殺害を超法規的に認可したことになる¹⁹⁾。

これが「新しい関与の時代」の実態なのだろうか。オバマ外交がブッシュ外交を継承しているに過ぎないという批判は、ここだけ見ると一見当たっている

17) Barack Obama, "Address to Joint Session of Congress," February 24, 2009.

18) Barack Obama, "Remarks by the President to the Intelligence Community at CIA Headquarters," May 20, 2011.

19) Robin Simcox, "The Hawk," *The New Republic*, May 19, 2011 (<http://www.tnr.com/article/world/88806/the-hawk>), May 5, 2011.

ように思われる。しかし、決定的な違いは、「対テロ戦争」がブッシュ外交の中軸をなし、それが外に対しても「ドクトリン」として宣言された「戦い」であったのに対し、オバマ外交においては、「暴力的な過激主義との戦い (fight against violent extremism)」(オバマ政権は「対テロ戦争」という表現は用いない)は決して中心的な課題ではなく、乗り越えられるべき状態として設定され、それは宣言されるべきものではなく、「実行」されるべきものとして位置づけられている。仮にブッシュ政権下においてビン・ラディンが殺害されていたとしよう。それは、間違いなく「対テロ戦争」の正当性を示す成果として位置づけられただろう。しかし、オバマは、この殺害を必ずしもそのようには意味づけなかった。オバマは、ビン・ラディンの殺害を、9.11 テロ攻撃の首謀者の殺害であると同時に、「恐怖と過剰反応の時代」の終焉として位置づけようとしていたのではないか。この段階を乗り越えて、アメリカははじめて真に直面すべき問題に立ち向かう用意ができる。そうであるからこそ、「暴力的な過激主義との戦い」を遂行していくにあたっては、ブッシュ政権がそうしたように宣言をするのではなく、静かに確実に成果を出し、9.11 テロ攻撃以後の外交的隘路から抜け出す。そう考えるならば、ビン・ラディンの殺害は、ブッシュ政権以上に、オバマ外交が一步前に踏み出すにあたって、不可欠な一步だったという見方さえできるかもしれない。ビン・ラディンの殺害によって、「暴力的な過激主義との戦い」が終結するわけではない。しかし、それは「テロとの戦い」が必ずしもアメリカが直面する最大の問題ではないとする世界観を浸透させる通過儀礼だったといえるのではないか。だとすると、ビン・ラディンの殺害もしくは捕獲を政権発足後最優先事項としたのも十分に納得がいく。オバマ大統領がホワイトハウスからビン・ラディンの殺害をアメリカ国民に報告する様子を見ながらそのように感じた人は少なくないだろう。

4. 世界観外交

では、オバマ大統領のいう「新しい関与の時代」において、アメリカは世界とどのように関わろうとしているのだろうか。本稿冒頭で、オバマ大統領が外

交上掲げた変革は、政策の積み重ねであるよりかは、世界がアメリカを見る目を変え、そしてアメリカ自身が世界を見る目を変えることである述べたが、それはいわば新しい「ナショナル・ストラテジック・ナラティブ (national strategic narrative)」を紡ぎ出そうという問題意識でもある。2011年2月までオバマ政権の国務省政策企画室長を務めていたアン・マリー・スローターは、ナショナル・ストラテジック・ナラティブというコンセプトを、以下のように説明している。それは、アメリカという国がどこに向かい、そこに向かうためにどのような方法があるのか、そしてなにがアメリカをそこに導いていくのか、アメリカは「始まり」「通過地点」「到達地点」が描かれたストーリーを必要としているとこう述べている。アメリカは、国際情勢に反応するのではなく、自ら形成していく国であるからして、そのような「ストーリー」が必要だというのがスローターの説明だ²⁰⁾。「恐怖と過剰反応の時代」にかわるナラティブは、「アメリカ後の世界 (post-American world)」「(否応なしに) つながってしまった世界 (inter-connected world)」「マルチパートナー世界 (multi-partner world)」という概念の組み合わせによって成り立っている。「アメリカ後の世界」は、世界とアメリカとの関係性を示し、「(否応なしに) つながってしまった世界」とはアメリカが関わろうとする世界の状態、「マルチパートナー世界」はその世界の中におけるアメリカの行動規範を表している。順次見ていこう²¹⁾。

「アメリカ後の世界」とはいうまでもなく、ファリード・ザカリアの著作のタイトルから来ている。調べた限りでは、公的な場面でオバマ大統領がこの表現を用いた記録はないが、選挙期間中にオバマ候補が同書を読んでいるのは確認

20) Anne-Marie Slaughter, "Preface," in Mr. Y, A *National Strategic Narrative* (Washington, DC: Woodrow Wilson International Center for Scholars, 2011), p. 2. どうもこの表現に当てはまるいい訳語が見つからない。実態としては、「平易な言葉で書かれた国家安全保障環境をめぐる共有認識」とでもいうべきものだろう。それは密教としての国家安全保障戦略を、矛盾をきたさない形で顕教の言葉に変換したものであろう。

21) 以下は、中山俊宏「バラク・フセイン・オバマは世界をどう見ているか——『先制的対話外交』を支える思想」『中央公論』(2009年11月号)、152-61頁における考察をベースに、若干新たな考察を加えたものである。

されている²²⁾。オバマ大統領に対しては、「アメリカの衰退を管理」しようとしているとの強い批判が保守派からなされるため、この言葉を公的な場面で使うことは難しいだろう²³⁾。しかし、ザカリアのいう「アメリカ後の世界」は、かなりの程度オバマ外交が前提とするアメリカの国際社会における地位と親和性がある。それは引き続きアメリカが数多くの領域で優位な立場に立ちつつも、アメリカ一国ではもはや処理しきれない問題に満ち溢れた世界である。スローターは、このような世界を「コントロールできない世界」と呼んでいる²⁴⁾。またアメリカはかつての大英帝国のように没落はしていないものの、現在の状況は「その他が台頭 (rise of the rest)」している世界であり、その意味でアメリカの地位が相対的に低下している世界である。このような世界にあっては、他の国の声に耳を傾けることが、最も効率的かつ効果的にアメリカの力を発揮することにもつながるという認識がオバマ外交の中核にあることは間違いないだろう。つまり、アメリカによる直接的な力の行使と並んで、もしくはそれ以上に影響力の行使がより重要になった世界が到来したという認識である。それが規範的な見地から望ましいということではなく、そうせざるをえなくなったということが際立った点だろう。

では、「アメリカ後の世界」においてアメリカが関わろうとする世界はどのような状態にあるのか。今日、自国の主権が及ばない地域の出来事が瞬時にして直接自分の生活空間に侵入してくることが容易に想像しうる。サイバー、金融、パンデミック、気候変動、テロなどの問題は、その典型であろう。また日常的にも、インターネットをはじめとする通信技術の飛躍の向上、個人が入手できる通信デバイスの低価格化によって、人類の多数が常時繋がっている状態が人類史上始めて出現した。このような状況にともない、個人、地域社会、主権国

22) Fareed Zakaria, *The Post-American World* (New York: W. W. Norton, 2008); Dwight Garner, "What Obama is Reading," *The New York Times*, May 21, 2008 (<http://artsbeat.blogs.nytimes.com/2008/05/21/what-obama-is-reading/>), May 5, 2010.

23) Cf., William Kristol, "A Leader from Behind," *The Weekly Standard*, May 9, 2011, vol. 16, no. 32, p. 7.

24) Slaughter, *op. cit.*, p. 3.

家、国際社会というユニットの関係性が変容しつつある。これは、完全には「局外者たりえない世界」が到来したということだ。これまでの世界が「クローズド・システム」だとすると、この「つながってしまった世界」は「オープン・システム」であり、個々人は数多くの問題に否応無しに関わらされている。つまり、新たに出現しつつある世界は、相互依存の度合いが単に極度に高まった世界というよりかは、そのつながり方の深さにおいて、「(否応なしに)つながってしまった世界」と表現した方が適切な世界だ。アメリカは、その力を相対的に落としつつも、世界と否応なしに関わらざるをえない。アメリカはこういう世界と向き合っている。それは、いままで以上にアメリカの退却が許されない世界だ。

では、アメリカはそのような世界の中で、なにを基準に自国の行動を定めているかとしているのか。クリントン国務長官は、2009年7月に外交問題評議会で演説をおこない、その中で「マルチパートナー世界」について語っている²⁵⁾。この表現も、オバマ大統領自身がその後用いた形跡はないが、オバマ大統領が行ってきた外交演説の中に一貫して埋め込まれている世界認識だ。マルチパートナー世界とは、新しい回路でつながってしまった世界において、共同行動の基盤を見つけていくためには、世界を「多極世界(マルチポーラー世界)」(極がそれぞれ対立・牽制し合う世界)ととらえるのではなく、様々なパートナーによって構成される「マルチパートナー世界」としてとらえていかねばならないという認識だ。「アメリカだけではコントロールできない問題」に直面しつつ、さらに外部のない「(否応なしに)つながってしまった世界」の中で、問題をプラグマティックに解決していくためには、問題ごとに形成される様々なコアリッション(パートナー)を柔軟に活用していく以外にはない。ここでいうパートナーは、ブッシュ政権の時のように「価値連合的」な色彩は希薄で、むしろ問題解決型のプラグマティックなコアリッションという性格が強い。アメリカに

25) Hillary Rodham Clinton, “Foreign Policy Address at the Council on Foreign Relations,” July 15, 2009 (<http://www.state.gov/secretary/rm/2009a/july/126071.htm>), May 5, 2011.

において「米中 G2」という考えが表現としては退けられつつも、繰り返し浮上してくる背景には、マルチパートナー的な発想に基づいて形成される様々なコアリッションの中で、米中の中のやりとりが決定的に重要なファクターになるだろうという認識がある。これは米中が極端に接近するとか、米中で世界を動かしていくということではなく、むしろ対立局面も含め、米中関係の行方が、世界が「マルチパートナー世界」になるのか、それとも「マルチポーラー世界」になるのかを決定づける可能性が高いということだ。つまり、このマルチパートナー世界という発想は、狭い意味での国益の追求に専念する中国を、むしろ「(否応なしに)つながってしまった世界」を構成するパワーとして、問題解決に巻き込んでいくための仕掛けでもある。この発想は、ロバート・ゼーリック 国務副長官(当時)が主張した「責任あるステークホルダー」論と近いかもしれない。但し、「マルチパートナー世界」という認識は、米中に限った話ではなく、そのスコープははるかにひろい。そして、それは結局、アメリカの力が相対的に低下し、もはや世界における単一の極として機能しえなくなり、関与・介入の深度と幅においてかなり選択的にならざるをえなくなった状況の反映でもある。こうして、議論は再び「アメリカ後の世界」に回帰していく。

オバマ外交を支える世界観をこのように構成できるとすると、現象面では数多くの政策をブッシュ政権から引き継ぎはしているものの、やはりブッシュ外交とオバマ外交の間には深い溝があることが見えてくる。ブッシュ外交が9.11テロ攻撃へのリアクションだったとすると、オバマ外交は明らかにそのリアクションが失敗したことへのリアクションだといえる²⁶⁾。しかし、オバマ政権が思い描いているナショナル・ストラテジック・ナラティブがいかに洗練された思考に基づくものであっても、それが国民の間に受け入れられているとは限らない。オバマ流のナショナル・ストラテジック・ナラティブが成立するためには、「開明的なインターナショナリズム」が国民意識の間に浸透していなければ

26) James Traub, "The World According to Barack Obama," *Foreign Policy*, June 1, 2010 (http://www.foreignpolicy.com/articles/2010/06/01/where_have_all_the_george_kennans_gone), May 5, 2011.

ならないだろう。しかし、現在のアメリカにおいては、開明的なインターナショナルリズムとは対極にある孤立主義的な心性が徐々に力を増しているようにも見受けられる²⁷⁾。ともすると、「恐怖と過剰反応の時代」に対する疲弊感が、結果としてアメリカをオバマ外交に向かわせているだけであり、「力を行使しない（もしくは行使せざるをえない時はきわめて慎重に行使する）」というオバマ外交の断片的要素が、いまの孤立主義的な心性とたまたま共振しているに過ぎないのかもしれない。最終的にオバマの世界認識をオバマ外交と関連づけて評価するにはもう少し時間を要するだろう。

結びにかえて

オバマ大統領は政権発足時から、外交を単なる危機管理の対象としてではなく、アメリカの可能性が試される空間ととらえていた。世界とアメリカとの関わり方を変えることを通じてアメリカ自身が変わり、9.11テロ攻撃へのリアクションに拘束され続けた2000年代のアメリカ外交と訣別しなければならない。それを個別の政策を積み上げていくというよりかは、世界観の変容とでもいうべきレベルで実現する。「核なき世界」も「イスラム世界との対話」も、個別を積み重ねていくのではなく、いきなり山の頂、いわば「あるべき世界」を提示し、方向性を確認する。そして、同じ方向に一歩ずつ足を踏み出していくことによって、国際社会の共同性を確認していく。これは、実はアメリカという国の成り立ち方でもある。アメリカは過去を振り返りながら自己を確認していくのではなく、将来的に実現されるべき「丘の上の町 (shining city upon a hill)」を指し示しながら、その方向に向かって一緒に歩いていくという行為そのものの中に属性を超えた共同性を実現していく。そして、オバマ大統領の人としての歩みそのものが、このようなストーリーと共鳴し合う。アメリカは「つつましく (humble)」あらねばならないと主張した大統領の最も「つつましく」ない

27) Pew Research Center, *Political Typology: Beyond Red vs. Blue*, May 4, 2011, p. 89. 同調査においては、アメリカは積極的に世界と関わり続けるべきだと答えた人は33%、逆に内政に専念すべきだと答えた人は58%にのぼった。6年前はそれぞれ44%と49%だった。この数字を見る限り、確実に内向き傾向が深まっている。

一面である。

2010年5月に発表された「国家安全保障戦略(NSS-2010)」は、まさにこのような発想が凝縮された文書である。それは、「国家安全保障戦略」というよりは、「ナショナル・ストラテジック・ナラティブ」としての性格が突出している。ブッシュ政権はNSS-2002において、はっきりと先制行動のドクトリンを世界に打ち出したが、オバマ政権のNSS-2010は、あたかも「ドクトリン的なもの」を否定することそれ自体を目的として書かれた文書であるかのようだ²⁸⁾。この文書は、あたかもオバマ大統領の外交演説集のようでもある。それは、アメリカがどのような場面でのどのような政策を選択するかということではなく、大統領の世界観を示そうという文書だ。『フリーダム・アジェンダ：なぜアメリカは(ブッシュとは異なった方法で)民主主義を広めなければならないか(Freedom Agenda)』(2009年)の著者でもあるジャーナリストのジェームス・トラウブはオバマ外交に関し次のように述べている。「はやい段階でのオバマの過ちの一つは、世界の視線が自分に集中していること、そして、彼の表情、声、そして生き立ちをアメリカの再生の証として世界が見ていると信じきってしまったことにあった。それゆえに2009年のカイロ演説は、自らの生き立ちを散りばめ、高貴な想いへの言及はあったが、具体案を欠いていた。この演説にアメリカは幻惑され、諸外国でも当初は評判が良かったものの、中東においてアメリカのイメージを変えることはなかった」と²⁹⁾。

外交とは畢竟、頂を示すことでもなければ、国際社会をインスパイアすることでもない。それは、個別の交渉や政策の積み重ねであり、長く退屈な交渉の過程で、忍耐力を保ち、一貫性と共に柔軟性を示し、そして明晰な判断力を行使できるかどうかにかかっている。今後、オバマ政権は世界観をどのようにして政策の言葉に落とし込んでいくことができるのか。勿論、オバマ政権はここまで世界観のみで外交を行ってきたわけではない。しかし、国際社会はそびえ

28) The White House, *National Security Strategy of the United States of America*, May 2010.

29) James Traub, "A Moral Adventure," *Foreign Policy*, March 31, 2011 (http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/03/31/a_moral_adventure), May 5, 2011.

立つようなオバマ演説のレトリックと現実のオバマ外交のギャップに若干失望し、米国内は2010年の中間選挙の時にそうであったように、視線は完全に内に向かい、大統領の言葉にインスパイアされる心理的余裕がない³⁰⁾。ビン・ラディンの殺害によって象徴的な次元でブッシュ外交を終結させたオバマ大統領は、自らが示した世界観と整合性のある具体的な実績を今後は上げていかなければならないだろう。オバマ外交はその時になってはじめて評価ができるようになる。若干先走りし過ぎの感はあるが、オバマ外交をオバマ大統領が成し遂げようとしたこととの関連で評価するためには、オバマ政権が次の政権にどのような世界を引き継いでいくのかということを見ていくしかないだろう。

30) Andrew Kohut, "Voting in Foreign-Policy Oblivion," *National Interest*, November 3, 2010 (<http://nationalinterest.org/commentary/voting-foreign-policy-oblivion-4491>), May 5, 2011.